

三 資料

- 1 目標値
- 2 参考データ
- 3 県政レポート（施策 12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進）
- 4 三重県男女共同参画審議会の開催状況
- 5 三重県男女共同参画審議会委員名簿
- 6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況
- 7 県内外の主な動き

第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画で設定している基本施策の指標等や参考データの推移、男女共同参画施策に関する県政レポートの抜粋等を掲載しています。

なお、資料出所にある課名は、令和5年度の名称となっています。

【基本方向】 I 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】 I - I 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数		310団体	366団体	401団体	406団体	(令和5年度) 397団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数	310団体	366団体	401団体	406団体	(令和5年度) 397団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 調べ
1	男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	13人	22人	60人	50人	男女共同参画センター調べ
2	長時間労働対策に取り組んでいる県内事業所の割合	93.6%	92.1%	93.7%	93.1%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課 調べ
2	年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる県内事業所の割合	93.5%	95.0%	95.3%	94.9%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課 調べ
3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	77.9%	80.7%	86.1%	87.4%	(令和5年度) 81.4%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課 調べ
4	おしごと広場みえにおける女性(学生除く)の就職率	57.0%	56.8%	60.8%	57.9%	63.0%	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】 I - II 自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
女性委員が任命されている農業委員会の割合		82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
2	農村・漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	22回	16回	7回	22回	25回	農林水産部担い手支援課、水産振興課調べ
2	GAPの認証取得・実践数	78件	98件	124件	125件	150件	農林水産部担い手支援課調べ
3	支援を行った女性起業家等の数(5年間の累計)	—	12人	17人	7人	50人	雇用経済部産業イノベーション推進課、地域連携・交通部競技力向上対策課調べ

【基本施策】 I - III 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
保育所等の待機児童数		109人	81人	50人	64人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1	保育所等の待機児童数	109人	81人	50人	64人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
1	放課後児童クラブの待機児童数	55人	66人	28人	52人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
2	男性の育児休業取得率	7.6%	9.4%	12.9%	9.4%	(令和6年度) 13.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
3	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	178人	259人	178人	96人	(令和5年度) 0人	医療保健部長寿介護課調べ
3	特別養護老人ホーム施設整備定員数(累計)	10,586床	10,795床	10,803床	10,882床	(令和5年度) 10,998床	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】 II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

64 【基本施策】 II - I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
県・市町の審議会等における女性委員の割合		28.1%	28.0%	28.4%	28.5%	31.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1	県の審議会等における女性委員の割合	31.9%	32.0%	32.6%	33.1%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	県の審議会等のうち女性委員の割合が委員総数の40%以上60%以下となる審議会等の割合	63.6%	65.7%	63.0%	64.0%	70.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	管理職に占める女性職員の割合	(H31.4.1) 10.9%	(R2.4.1) 11.0%	(R3.4.1) 12.1%	(R4.4.1) 13.6%	(R7.4.1) 16.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
2	課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合	—	(R2.4.1) 13.9%	(R3.4.1) 14.4%	(R4.4.1) 15.5%	(R7.4.1) 26.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
3	市町の審議会等における女性委員の割合	27.6%	27.4%	27.8%	27.9%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

【基本施策】Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	(令和5年度) 20.1%	みえ県民意識調査(令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査)
施策の方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1 性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	(令和5年度) 20.1%	みえ県民意識調査(令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査)
1 男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度	(H27～R1の平均値)78.8%	82.4%	81.5%	88.5%	81.0%	男女共同参画センター調べ
2 男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	80.3%	84.0%	86.9%	88.0%	85.3%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
2 3年の間に性の多様性に関する教育を実施する県立学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
2 県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局高校教育課調べ
3 男女共同参画センターにおける「地域リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	12人	18人	12人	50人	男女共同参画センター調べ

95 【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	26市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
施策の方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1 グループホーム等において地域で自立した生活をしていく障がい者数	1,644人	1,757人	1,943人	2,159人	(令和5年度) 2,128人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
1 自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数	(平成30年度) 8,736件	(令和2年度) 16,242件	(令和3年度) 15,689件	(令和4年度) 12,424件	(令和5年度) 10,426件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
2 ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合	89.0%	97.8%	98.9%	94.1%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2 多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	30.3%	32.1%	33.9%	37.9%	(令和5年度) 37.3%	みえ県民意識調査(令和4年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査)
2 性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	26市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3 女性防災人材の育成人数(累計)	425人	425人	467人	508人	500人	防災対策部地域防災推進課

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
自治会長の女性割合		4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1	男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数	141回	54回	86回	98回	100回	男女共同参画センター調べ
1	自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	健康寿命	(平成30年)男78.7歳、女81.1歳	(令和元年)男78.8歳、女81.5歳	(令和2年)男78.8歳、女81.2歳	(令和3年)男79.0歳、女81.3歳	(令和4年)男79.6歳、女81.4歳	医療保健部健康推進課調べ
2	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成30年度)乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年度)乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	(令和2年度)乳がん38.3% 子宮頸がん42.2% 大腸がん21.7%	(令和3年度)乳がん36.5% 子宮頸がん41.3% 大腸がん21.8%	(令和4年度)乳がん55.0% 子宮頸がん55.0% 大腸がん50.0%	医療保健部医療政策課調べ
3	産婦健診・産後ケアを実施している市町	19市町	24市町	27市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

66 【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
「みえ性暴力被害者支援センター より」の認知度		9.4%	16.0%	15.8%	17.2%	30.0%	環境生活部くらし・交通安全課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 (令和7年度)	出所
1	犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数	2市町	7市町	13市町	17市町	29市町	環境生活部くらし・交通安全課調べ
2	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	44.7%	—	—	—	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	「みえ性暴力被害者支援センター より」の認知度	9.4%	16.0%	15.8%	17.2%	30.0%	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)目標数値は、第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画の策定時に設定した数値です。

2 参考データ

【基本方向】 I 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】 I - I 雇用等における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
所定内給与額	男324千円 女236千円	男327千円 女231千円	男329千円 女234千円	男324千円 女239千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均継続年数	男14.6年 女10.0年	男14.1年 女9.1年	男14.3年 女10.0年	男13.9年 女9.3年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
女性の大活躍推進三重県会議員・企業団体数	507件	526件	550件	576団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理的職業従事者(管理職)に占める女性の割合	(平成29年) 14.9%	—	—	15.6%	総務省「就業構造基本調査」
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	12.0%	16.7%	11.6%	13.9%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課調べ
パワー・ハラスメント相談件数	—	323件	625件	634件	三重労働局調べ
セクシュアル・ハラスメント相談件数	143件	104件	85件	73件	三重労働局調べ
県が実施する公共職業訓練への入校者数	(R2.3.31) 656人 (女485)	(R3.3.31) 682人 (女483)	(R4.3.31) 649人 (女466)	(R5.3.31) 638人 (女453)	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】 I - II 自営業における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
新規就農(業)数	159人	147人	165人	141名	農林水産部担い手支援課調べ
農業就業人口(販売農家)	(平成27年度) 34,002人 (女15,974)	—	—	—	農林水産部担い手支援課調べ(農林水産省「農(林)業センサス結果」)
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	20.7%	21.4%	22.1%	22.7%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 8.6%	(令和元年度) 8.8%	(令和2年度) 7.7%	(令和3年度) 9.2%	農林水産部水産振興課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 10.0%	(令和元年度) 10.1%	(令和2年度) 10.5%	(令和3年度) 10.6%	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合一斉調査」)
農業大学校在学生数	44人 (女9)	54人 (女9)	57人 (女12)	62人 (女16)	農林水産部担い手支援課調べ
家族経営協定締結農家数	399戸	409戸	409戸	公表前	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	55.6%	60.6%	66.4%	53.8%	農林水産部畜産課調べ

2 参考データ

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
幼保連携型認定こども園数	48施設	54施設	57施設	68施設	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
保育所(認可)数・定員(保育所型認定こども園含む)	383か所 40,196人	375か所 39,594人	370か所 39,449人	360か所 3,8747人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
延長保育実施保育所数	267か所	276か所	249か所	公表前	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」
病児・病後児保育実施市町数(広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	25市町	25市町	25市町	25市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町数)	補助実績119か所 21市町	補助実績120か所 20市町	補助実績123か所 20市町	補助実績129か所 21市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	331校区 95.1%	332校区 96.0%	331校区 96.5%	331校区 96.8%	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
家事・育児時間(6歳未満の子どもがいる世帯)	(平成28年) 夫66分、妻398分	—	(令和3年) 夫89分、妻489分	—	総務省「社会生活基本調査」
高齢者夫婦のみの世帯数	(平成27年) 82,323世帯	(令和2年) 90,758世帯	—	—	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	(平成27年) 77,544世帯 (女54,132)	(令和2年) 88,354世帯 (女59,681)	—	—	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	(平成27年) 501,046人・27.6% (女282,658)	(令和2年) 522,073人・30.2% (女293,823)	—	—	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	(平成27年) 319,309世帯 44.4%	(令和2年) 328,738世帯 44.4%	—	—	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	16,305床	16,446床	16,446床	16,506床	医療保健部長寿介護課調べ
認知症サポーター数(累計)	198,644人	207,047人	215,581人	229,346人	医療保健部長寿介護課調べ
主任ケアマネジャー登録数	1,422人	1,500人	1,438人	1,306人	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
女性委員が選任されていない県の審議会等の数	5機関	3機関	0機関	1機関	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県行政委員会委員数	67人 (女17)	67人 (女17)	67人 (女16)	67人 (女16)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県職員採用者数	114人 (女35)	116人 (女48)	167人 (女70)	172人 (女75人)	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,404人 (女1,123)	4,370人 (女1,136)	4,463人 (女1,180)	4,442人 (女1,210)	総務部人事課調べ
県教員採用者数 小学校	186人 (女101)	234人 (女133)	219人 (女126)	277人 (女169)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校	79人 (女35)	112人 (女39)	119人 (女43)	125人 (女49)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校	63人 (女29)	80人 (女44)	56人 (女24)	71人 (女36)	教育委員会事務局教職員課調べ
小学校 教員数	5,396人 (女3,275)	5,366人 (女3,256)	5,331人 (女3,256)	5,357人 (女3,276)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	28.2% (女199人)	29.5% (女208人)	31.8% (女221人)	33.8% (女236人)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校 教員数	2,913人 (女1,203)	2,848人 (女1,184)	2,842人 (女1,183)	2,834人 (女1,185)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	8.3% (女25人)	11.4% (女34人)	13.0% (女39人)	14.8% (女44人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 教員数	3,357人 (女1,295)	3,313人 (女1,307)	3,251人 (女1,310)	3,188人 (女1,301)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	12.5% (女21人)	13.2% (女22人)	15.5% (女26人)	16.2% (女27人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県教育委員会 職員数	260人 (女62)	261人 (女72人)	261人 (女71人)	263人 (女76人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	13.9% (女5人)	20.0% (女7人)	25.7% (女9人)	19.4% (女7人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 事務職員数(司書除く)	267人 (女103)	264人 (女101人)	257人 (女106人)	263人 (女125人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	17.1% (女12人)	20.0% (女14人)	25.7% (18人)	31.4% (22人)	教育委員会事務局教職員課調べ

2 参考データ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 (女6)	50人 (女6)	49人 (女5)	49人 (女5)	議事事務局調べ
市町議会議員数	507人 (女79)	502人 (女78)	491人 (女84)	483人 (女89)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,012人 (女164)	1,021人 (女166)	1,021人 (女176)	1,009人 (女176)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町の管理職に占める女性の割合	18.7% (女452人)	19.8% (女481)	20.6% (女504)	21.7% (女525)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
民生委員数	4,065人 (女2,439)	4,082人 (女2,450)	4,083人 (女2,455)	4,006人 (女2,454)	子ども・福祉部地域福祉課調べ

【基本施策】Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
メディアへの情報提供数	78件	82件	58件	65件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画センター開催事業の参加者数	20,225人	7,695人	13,007人	12,430人	男女共同参画センター調べ
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.6%	39.7%	39.5%	42.8%	みえ県民意識調査(令和4年度は三重県IT広域事業e-モニター調査)
人権施策を推進するための基本計画を策定した市町の割合	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%	環境生活部人権課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	93.6%	82.7%	90.4%	96.8%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	(R2.3.31) 176人	(R3.3.31) 64人	(R4.3.31) 24人	(R5.3.31) 31人	教育委員会事務局研修推進課調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ-Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	43,565人	38,362人	44,216人	45,864人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	365人	350人	396人	339人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
就労的活動支援コーディネーター配置市町数	0市町	0市町	2市町	2市町	医療保健部長寿介護課調べ

2 参考データ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
消費生活講座等参加者数	12,730人	5,676人	4,554人	3,972人	環境生活部くらし・交通安全課調べ
ひとり親世帯数	(平成27年) 11,544世帯(母子 10,195、父子1,349)	(令和2年) 9,648世帯(母子 8,510、父子1,138)	—	—	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	7,317件	7,272件	6,479件	7,216件	子ども・福祉部子ども福祉・虐待対策課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	310件	265件	241件	190件	子ども・福祉部子ども福祉・虐待対策課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	380人	672人	593人	356人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	211件	91件	113件	176件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	3,206施設	3,291施設	3,382施設	3,466施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,169施設	2,180施設	2,186施設	2,222施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
性の多様性に関する相談件数	49件	18件	81件	106件	男女共同参画センター調べ
性の多様性に関する言葉の認知度	LGBT:49.5% 性的指向:23.5% 性自認:13.7% SOGI:3.9%	—	—	—	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
パートナーシップ制度の交付件数	—	—	30件	49件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	487人	484人	522人	516人	防災対策部消防・保安課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	134団体	142団体	142団体	135団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
自殺者数	276人	269人	270人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康推進課調べ

2 参考データ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	1.4人	2.4人	1.6人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値(令和元年度)は概数
周産期死亡率(出産千対)	2.0	2.9	2.8人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値(令和元年度)は概数
人工妊娠中絶件数	(平成30年度) 1,879件 (うち20歳未満188件)	(令和元年度) 1,820件 (うち20歳未満166件)	(令和2年度) 1,658件 (うち20歳未満113件)	(令和3年度) 1,361件 (うち20歳未満106件)	厚生労働省「衛生行政報告例」

【基本施策】Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
DV相談件数 女性相談所等	964件	1,337件	982件	992件	子ども・福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	386件	560件	511件	460件	男女共同参画センター調べ
警察本部	653件	689件	751件	751件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	49件	46件	33件	25人	子ども・福祉部女性相談所調べ
ストーカー事案の把握数	212件	226件	288件	253件	警察本部調べ
犯罪被害に係る診断書料等の公費支出件数	38件	33件	46件	50件	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	213人	192人	245人	272人	警察本部調べ

計画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	28人 (育休26、部休2)	55人 (育休41、部休14)	66人 (育休58、部休8)	46人 (育休39、部休7)	総務部人事課調べ ※令和2年度以降は算出方法を変更
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	8人	8人	18人	30人	教育委員会事務局教職員課調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	7	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県男女共同参画センター「フレンドみえ」における相談件数	2,262件	2,754件	2,715件	2,646件	男女共同参画センター調べ

2 参考データ

その他

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	資料出所
年齢3区分別人口 0～15歳未満	(平成27年) 233.5千人 (13.0%)	(令和2年) 211.1千人 (12.2%)	—	—	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	(平成27年) 1,061.5千人 (59.1%)	(令和2年) 997.1千人 (57.6%)	—	—	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
65歳以上	(平成27年) 501千人 (27.9%)	(令和2年) 522.1千人 (30.2%)	—	—	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
出生数	11,690人	11,141人	10,980人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現況値(令和元年度)は概数
合計特殊出生率	1.47	1.42	1.43	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現況値(令和元年度)は概数
1世帯当たり的人数	(平成27年) 2.47人	(令和2年) 2.33人	—	—	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	7,743件 (4.5件)	6,855件 (4.0件)	6,474件 (3.8件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現況値(令和元年度)は概数
離婚件数(人口千対)	2,864件 (1.65件)	2,759件 (1.61件)	2,508件 (1.47件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現況値(令和元年度)は概数
平均初婚年齢	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.6歳 妻29.0歳	夫30.6歳 妻28.9歳	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現況値(令和元年度)は概数
未婚率 25～29歳	(平成27年) 男69.3%、女56.1%	(令和2年) 男69.0%、女57.9%	—	—	総務省「国勢調査」
30～34歳	(平成27年) 男44.4%、女30.3%	(令和2年) 男45.1%、女30.5%	—	—	総務省「国勢調査」
35～39歳	(平成27年) 男32.6%、女20.2%	(令和2年) 男32.7%、女20.4%	—	—	総務省「国勢調査」
高校進学率	男94.2%、女95.6%	男93.7%、女95.3%	男93.9%、女94.4%	男93.3%、女93.4%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男0.8%、女8.9%	男0.9%、女8.7%	男1.3%、女9.2%	男1.1%、女7.9%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男45.8%、女42.8%	男47.5%、女44.2%	男49.0%、女44.6%	男49.8%、女47.3%	文部科学省「学校基本調査」

3 県政レポート

施策 12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進

(主担当部局：環境生活部)

施策の目標

(めざす姿)

あらゆる分野における男女格差の是正や女性の参画・活躍の拡大、性の多様性を認め合う環境づくりなどに向けて、企業等さまざまな主体による取組が進んでいます。また、DV*や性暴力の根絶に向けた取組や被害者支援等が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>女性活躍に向けた職場環境づくりに取り組む県内企業が増加するとともに、「三重県パートナーシップ宣誓制度」のサービス利用先が広がるなど、さまざまな主体による女性活躍や性の多様性を認め合う取組が進んでいます。</p> <p>また、コロナ禍で不安を抱える女性への相談体制を強化するとともに、性暴力の根絶に向けた取組や学校と連携するなど被害者支援に向けた取組を進めました。一方で「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度向上等に向けた取組が目標に達していないことから、誰にも相談できず悩み苦しんでいる被害者を「よりこ」の相談支援につなげられるよう一層注力していく必要があります。</p>
<p>[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]</p>	

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和4年度の主な取組

① 男女共同参画の推進

- ・コロナ禍で不安等を抱える女性の相談支援につなげるため、県男女共同参画センター「フレンテみえ」における女性相談の体制強化やサポート講座の開催、生理用品の配布などを実施しました(女性のための総合相談:相談員1名増、心理相談月2回開設)。
- ・県民の皆さんの男女共同参画意識の向上を図るため、「フレンテみえ」において、男女共同参画フォーラムをはじめ各種講演会や講座を開催しました(主な講演会 令和4年4月:379名参加、令和5年3月:766名参加)。

② 職業生活における女性活躍の推進

- ・女性が活躍できる環境整備に向けて、県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」等と連携し、企業の取組促進を図りました(令和5年3月末 会員数576団体)。
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について、専門アドバイザーを派遣し、常時雇用労働者数100人以下の県内企業に対し、一般事業主行動計画策定を支援しました(支援数7社)。
- ・女性のキャリアとライフの両立をテーマに、職場環境の改善を検討・提案するグループワーク(「みえ働くサスティナラボ」とその成果発表会を実施しました(グループワーク参加企業 17社26名、成果発表会 121名参加)。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・「よりこ」において、SNSや電話相談、病院への付添支援、心理的カウンセリングなど、被害者に寄り添った支援を関係機関と連携しながらワンストップで実施しました。令和4年度の相談件数は、過去最多の658件(前年度比+21件)となりました。

<ul style="list-style-type: none"> ・「よりこ」の認知度向上および性犯罪・性暴力被害者支援の輪を広げ、予防教育やその根絶に向けた取組について説明する出前講座を実施しました(令和4年度 268名受講)。 ・性被害を受け孤立している子どもを早期に発見し、学校と「よりこ」をはじめとする関係機関が双方から適切に支援できる体制を整えるため、「学校における児童生徒間の性暴力対応支援ハンドブック」を作成し、県内全ての教職員約1万5,500人(603校)へ配付しました。 ・女性相談員の対応力強化のため、一時保護の初期対応手順など実践的な研修(年3回)を行いました。 ・DVと児童虐待は密接に関連していることから、一時保護されたDV被害者と同伴する子どもへの支援を充実させるため、関係機関との連絡調整などを行う同伴児連絡調整員を女性相談所に1名配置し、児童相談所との連携を強化しました。
<p>④ ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティに関する理解・行動の促進のため、県民等を対象としたワークショップを開催するとともに、行動のヒント集を作成し、ホームページで発信しました(ワークショップ4回延べ110名参加)。 ・性の多様性への理解や環境づくりが進むよう、県民向けに映画&トークショー形式の啓発イベントの開催や、企業を対象とした研修会を実施するとともに、性の多様性に関する悩み等への電話・SNS相談(「みえにじいろ相談」)、当事者等の交流会を実施しました。 (啓発イベント 137名参加) (企業向け研修2回 12月(雇用経済部と共催) 70名参加、令和5年2月 32名参加) ・パートナーシップ宣誓制度の利便性の向上を図るため、市町・民間企業と連携し、利用できるサービスの拡充を図るとともに、令和5年1月に茨城県との間で、宣誓者の転居時の手続きを簡素化する連携協定を結びました。

2. KPI (重要業績評価指標) の達成状況と評価					
KPI の項目					関連する基本事業
令和3年度	4年度		5年度	8年度	4年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数 100 人以下の団体数					②
—	401 団体	97.5%	426 団体	501 団体	b
376 団体	391 団体		—	—	
「～性犯罪・性暴力をなくそう～ よりこ出前講座」の受講者数(累計)					③
—	2,100 人	62.2%	2,600 人	4,100 人	d
1,669 人	1,937 人		—	—	
「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先として県ホームページに掲載している団体数(累計)					④
—	110 団体	130%	120 団体	150 団体	a
100 団体	113 団体		—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和5年度以降に残された課題と対応

① 男女共同参画の推進

- ・「フレンテみえ」の女性相談件数は、コロナ禍の影響により令和2年度以降高止まりしていることから、引き続き、女性のための総合相談やサポート講座を実施し、さまざまな不安や悩みを持つ女性の心の負担の軽減に取り組みます。
- ・男女共同参画社会の実現に向けて、政策・方針決定過程への女性の参画促進や、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない多様な生き方が浸透するよう、講演会の開催などとおして一層の普及啓発に取り組みます。

② 職業生活における女性活躍の推進

- ・職業生活においてリーダー層の女性割合は未だ低く、女性が希望に応じた働き方ができるよう、意識改革や女性の人材育成・登用などに向けた職場の環境整備を図ることが必要です。引き続き、「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進や、県内企業の多くを占めている常時雇用労働者数100人以下の企業に対する一般事業主行動計画の策定支援、グループワーク等を通じた企業の取組支援を行います。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・増加する相談件数、多様化する被害者ニーズに的確に対応しつつ、誰にも相談できず悩み苦しんでいる被害者を「よりこ」の支援につなげていく必要があります。このため、相談時間の延長(令和5年4月から1時間)やSNS相談の継続、連携協力病院の拡充等、相談体制の強化とともに、予防の観点も取り入れ、SNS等を活用したターゲットを絞った広報啓発、教職員等の性暴力被害対応力の向上に取り組みます。
- ・「よりこ」の認知度向上および性犯罪・性暴力被害者支援の輪を広げるため、「よりこ」の出前講座について、警察等と連携し、より幅広い周知・啓発による受講者数の増加に取り組みます。
- ・DV被害者に対して適切な相談対応や支援を行うため、相談員の対応スキル向上を目的とした外部アドバイザーによる事例検討や研修を実施します。また、心理的ケアが必要なDV相談者や一時保護者への対応については、精神科医からの助言も受けながら相談支援の充実を図ります。
- ・DVが起こらない社会の構築に向けた周知・啓発を進めるため、インターネット広告を活用した啓発や相談窓口の周知に取り組みます。
- ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されたことにもない、DV被害のほか、女性をめぐるさまざまな課題の解消に向け、「困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」を策定します。

④ ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり

- ・ダイバーシティに関する県民の皆さんの理解や行動が広がるよう、ワークショップの開催を通じた啓発等の取組を進めます。
- ・性の多様性を認め合う環境づくりを進めるため、啓発イベントや研修を開催し、県民・企業の理解促進を図ります。また、電話・SNS相談や交流会の実施など相談しやすい環境を整備するとともに、市町・民間企業と連携し、パートナーシップ宣誓制度で利用できるサービスの拡充等に取り組みます。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度
予算額等	192	218
概算人件費	169	—
(配置人員)	(19人)	—

4 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会 (全体会)	令和4年7月11日	○部会の設置等について ○三重県男女共同参画審議会が行う評価について ○関係部局へのヒアリングについて
第1回第3部会	令和4年10月24日	○令和3年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	令和4年10月31日	○令和3年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第1回第1部会	令和4年11月11日	○令和3年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第2回第3部会	令和4年12月13日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
第2回第2部会	令和4年12月16日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
第2回第1部会	令和4年12月19日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
部会長会議	令和5年1月19日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
第2回審議会 (全体会)	令和5年2月20日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について

5 三重県男女共同参画審議会委員名簿

○委員（敬称略 五十音順）

委員名	団体、役職等
赤坂 知之	公募委員
芦葉 甫	リベラ法律事務所
伊藤 由幸	日本労働組合総連合会三重県連合会 副事務局長
大瀧 あずさ	四日市市自治会連合会事務局 事務局長
大西 晶	株式会社志摩地中海村 代表取締役
大平 肇子	三重県立看護大学 教授
小林 慶太郎	四日市大学 副学長
小林 陽子	三重県農村女性アドバイザー
佐野 智成	株式会社四日市事務機センター 代表取締役
菅生 としこ	株式会社 AWESOME EYE 代表取締役
西井 勢津子	株式会社地域資源バンク NIU 代表取締役
羽山 哉美	鈴鹿市立鼓ヶ浦中学校 校長
藤枝 律子	元 津市立三重短期大学法経科 教授
三田 泰雅	四日市大学総合政策学部 教授
山北 幸美	いなべ市福祉部人権福祉課 課長
山口 颯一	一般社団法人 ELLY 代表理事
山下 純生	医療法人里仁会介護老人保健施設ちゅうぶ 副施設長
横山 仁史	日本放送協会津放送局 副局長

6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

令和4年4月1日現在

番号	市町名	担当課	審議会等女性委員 登用状況(※1)			管理職の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 (※2)
			総数	女性	割合	総数	女性	割合			
1	津市	男女共同参画室	662	167	25.2	275	34	12.4	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	592	219	37.0	387	80	20.7	○	○	○
3	伊勢市	環境生活部市民交流課	895	246	27.5	139	23	16.5	○	○	○
4	松阪市	人権・多様性社会課	722	218	30.2	193	53	27.5	○	○	○
5	桑名市	女性活躍・多文化共生推進室	476	161	33.8	157	39	24.8	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	497	213	42.9	277	56	20.2	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	503	148	29.4	172	58	33.7	○	○	○
8	尾鷲市	政策調整課	470	122	26.0	31	4	12.9	○	○	
9	亀山市	文化課	363	103	28.4	93	30	32.3	○	○	
10	鳥羽市	市民課	291	59	20.3	27	3	11.1	○	○	
11	熊野市	市長公室	161	38	23.6	27	3	11.1	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	168	38	22.6	61	15	24.6	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	449	163	36.3	74	13	17.6	○	○	
14	伊賀市	人権政策課	745	199	26.7	201	65	32.3	○	○	○
15	木曽岬町	総務政策課	79	10	12.7	11	1	9.1		○	
16	東員町	町民課	99	21	21.2	30	2	6.7	○	○	
17	菰野町	企画情報課	178	29	16.3	29	3	10.3		○	
18	朝日町	広報・町史編さん課	117	23	19.7	20	2	10.0		○	
19	川越町	企画情報課	188	45	23.9	21	5	23.8		○	
20	多気町	健康福祉課	397	113	28.5	14	1	7.1	○		
21	明和町	生活環境課(人権センター)	218	46	21.1	15	1	6.7		○	
22	大台町	企画課	219	54	24.7	24	6	25.0		○	
23	玉城町	総務政策課	111	37	33.3	21	7	33.3		○	
24	度会町	総務課	117	25	21.4	16	5	31.3		○	
25	大紀町	総務企画課	21	6	28.6	19	1	5.3		○	
26	南伊勢町	環境生活課	203	55	27.1	28	8	28.6	○	○	
27	紀北町	総務課	331	59	17.8	22	2	9.1		○	
28	御浜町	総務課	157	29	18.5	16	1	6.3		○	
29	紀宝町	企画調整課	205	41	20.0	21	4	19.0		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

7 県内外の主な動き

令和5年9月現在

年	国	三重県
1999年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13.1.1施行） ・「日本女性会議2000津」開催
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 ・第1回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」決定 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチャレンジ支援策の推進について」決定 ・第4回・第5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「次世代育成支援対策推進法」公布、施行 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） ・男女共同参画年次報告作成（初年）
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 ・「育児・介護休業法」改正 	
2005年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画（第2次）」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者暴力防止法」改正 ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第2次改定
2010年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定 	
2011年 (H23)		<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第3次改定（3月）
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）

年	国	三重県
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・輝く女性応援会議開催 ・「次世代育成支援対策推進法」改正 ・「『日本再興戦略』改訂2014-未来への挑戦-」策定 ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布、施行（H28完全施行） ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（前期計画）」策定（3月） ・WIT2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月） ・みえの輝く女子フォーラム2017開催（初年）（9月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く（きらり）、多様な社会へ～」策定（12月）
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針2018」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティみえトークイベント開催（5月） ・「HeForShe」賛同セレモニー開催（10月）
2019年 (H31) (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2019」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン」作成（2月） ・「三重県犯罪被害者等支援条例」施行（4月） ・みえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」開講（10月） ・「三重県犯罪被害者等支援推進計画」策定（12月）
2020年 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2020」決定 ・「第5次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンジ・デザイン・アワード2020開催（1月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第6次改定（3月）
2021年 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2021」決定 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次三重県男女共同参画基本計画」「第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）」策定（3月） ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」施行（4月） ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」開始（9月）
2022年 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」省令等改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2022」決定 ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立（令和6年施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けガイドブック「性の多様性を認め合い、誰もが働きやすい職場づくりのために」作成（3月） ・「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」施行（5月） ・「みえ働くサスティナラボ」開催（10～12月）
2023年 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023」決定 ・「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」公布、施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナーシップ宣誓制度」に関する連携協定を茨城県と締結（1月） ・「みえ働くサスティナラボ」開催（9～11月）

令和5〔2023〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和5（2023）年9月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069

